



サステナビリティ・ウォッチ ②1

本木 啓生 (株式会社イースクエア代表取締役)

CSR担当者とCSR経営者のためのニュースレター

CSRmonthly

企業が投資家を選別する時代におけるESG 投資

企業を取り巻く事業環境は様々な側面で激変しているが、投資家の動向にも大きな変化が訪れている。ESG（環境、社会、ガバナンス）投資の本格的な到来である。企業の業績を財務面のみで評価するのではなく、ESGの視点と併せて評価することで、当該企業の中長期的な成長性を見極めようという投資家の動きである。

SRIの起源は、1920年代、米国でキリスト教などの宗教的基盤を持つ団体が、たばこやギャンブル、お酒などを扱う企業は投資先にふさわしくないとして、投資運用から外すという動きに遡る。このような「ネガティブ・スクリーニング」と呼ばれる手法で運用される資産は現在、世界全体で8.3兆ドルに該当し、SRI全体の中で一番多い割合を占めている。

次第に企業の環境や社会に対するポジティブな面も着目されるようになり、DJSIやFTSE4Goodに代表されるサステナビリティ指標に組み込まれている企業に投資するやり方が生まれてきたのが主に2000年代の流れである。具体的な社会課題に戦略的に取り組む事業を対象とするインパクト・インベストメントといった分野も登場し、注目を集めている。

特にここ数年では、ESGの基準を満たしている企業に投資するESG投資の拡大が顕著で、投資規模は東証の時価総額を超える6.2兆ドルに上り、全運用資産に対して欧州では49%、米国では11%、アフリカでも35%を占めるに至っている。しかし、日本ではわずか0.2%しかないのが現状で、国内の大半の投資家はESGの視点を持っていない。そのような理由から、日本企業のIR担当者が、投資家との対話においてESGの側面を聞かれることがないと認識していることも無理はない。

このように世界の動きからかなり後れを取った日本であるが、政策面における変化が表れてきた。安倍首相のリーダーシップの下、昨年より内閣府における「目指すべき市場経済システムに関する専門調査会」と内閣官房における「公的・準公的資金の運用・リスク管理等の高度化に関する有識者会議」での検討、金融庁における「日本版スチュワードシップ・コード」の策定などであり、機関投資家に対する中長期視点を重視する後

押しがようやく始まりつつある。

企業としての心構え

企業にとって理想的な株主とはどのような人たちであろうか。それは、一時的な財務パフォーマンスに左右されることなく、会社の財務的な基盤をしっかりと支えてくれる安定株主であることに間違いない。例えばユニリーバの現CEOポール・ポールマン氏が、2009年のCEO就任初日に四半期報告を廃止し、ヘッジ・ファンドなど短期的な投機家に対して「あなた方は歓迎されざる投資家だ」と公言した。アップルのティム・クックCEOは、今年の株主総会において、積極的に再生可能エネルギーへの移行を進めていることを問題視した株主にに対し、社会・環境に配慮しようとする同社の姿勢に反対なのであれば、「アップルの株から手を引くべき」と明言している。

これらの企業行動は中長期視点の投資家に株を持ってもらうことで、経営者は短期の業績報告に追われることなく、しっかり腰を据えて長期戦略を練ることができることを意味する。経営は中長期的な視野でものごとを判断することが重要であり、そのことに理解を示す投資家に株主になってもらうことは、理に適っている。

中長期視点を重視するESG投資家を企業が取り込むうえで、非財務情報開示のあり方がこれまで以上に重要になってくる。イースクエアではこのようなニーズに応えるため、今後社内でもESG投資対策を検討する際に必要となる機関投資家の基礎知識、ESG投資の重要性や要点をご理解いただくための特別講座を企画した。元ファンド・マネジャーとして、また運用の総責任者として第一線で活躍し、現在、社会的責任投資フォーラム会長を務める荒井勝氏を講師にお迎えし、ESG投資を取り巻く世界的な潮流、統合報告との関連における中長期投資家の視点、機関投資家の投資決定のメカニズムなどを習得していただく機会を設ける。2014年7月2日と11日の2日間に分けて実施するので、ぜひご参加いただければ幸いです。

詳しい情報は：

<http://www.e-squareinc.com/news/2014/140508.html>

【もとき・ひろお】立教大学卒業後、1992年から大手監査法人グループでIT系、戦略系、環境に関するコンサルティングに従事。2001年4月からイースクエアのコンサルティング事業の責任者として、多岐の業種にわたる大手企業を中心に、CSR戦略、コミュニケーション、教育、事業開発などの分野における支援を行う。2011年10月代表取締役社長に就任。2005年から東北大学大学院環境科学研究科非常勤講師を務める。CSR・環境関連の講演活動も多数行っている。